

本インデックスは、野村日本株高配当70と同様に、高配当戦略をパッシブ運用で実現できるように設計された指数である。高配当70のコンセプトを、より大きな運用資産規模でも実現しやすいようにデザインされている。非時価総額加重型のインデックスであり、配当総額加重が採用されている。DOEによるスクリーニングを導入し、配当政策と自社株買いの両面から株主還元を評価できるよう配慮されている。

時点	2025年3月末
円建てインデックス	
銘柄数	70
定期入替	毎年2月
基準日 (基準時点の指数値)	2000年12月29日 (=10000)
加重方法	配当総額加重型 (5%ウエイト上限付き)

代表的な上場商品	
Bloomberg	—
上場市場	—
通貨	—
上場日	—
運用会社 (ETNは発行会社)	—

インデックスに関するお問い合わせ先

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
インデックス事業部

e-mail : idx_mgr@nfrco.jp

野村日本株高配当70
提供メディア

野村日本株高配当70・配当総額加重型 は以下の媒体で公表されている。

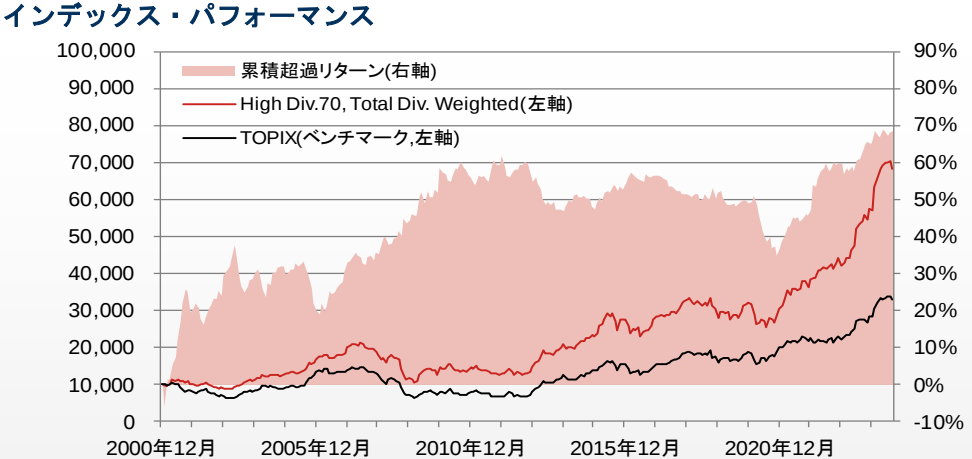
ウェブサイト <http://qr.nomuraholdings.com/jp/nhdivd/index.html>

日次の指数値は以下の媒体で公開されている。

Bloomberg	配当除く指数 NMRIJODD <Index> 配当含む指数 NMRIJIDD <Index>
QUICK	配当除く指数 SNJPHD#DW/NRIJ 配当含む指数 SNJPHD#TRDW/NRIJ
LSEG	配当除く指数 .NHDIV70TD 配当含む指数 .NHDIV70TDTR

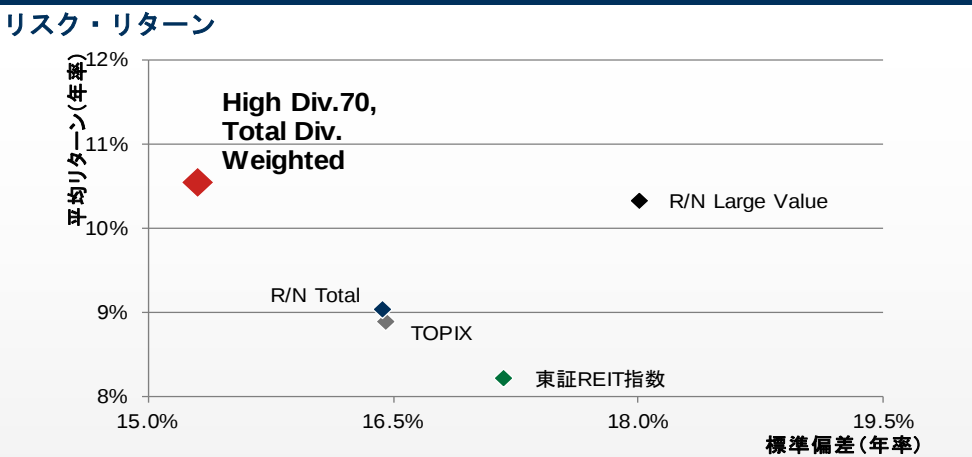
ウェブサイト <http://qr.nomuraholdings.com/jp/nhdivd/index.html>

- 概要
- 高配当戦略をより大きな資産規模で実現できるようデザインされた指数である。
 - 非時価総額加重型のインデックスであり、配当総額による加重方法を採用している。等金額方式に比べ銘柄入替時の売買インパクト低減が見込める。
 - 構成銘柄ウエイトの上限を5%にすることで、特定銘柄への過度な集中がもたらす定期入替時の回転率の上昇を回避している。
 - 株主資本配当率(DOE: 配当総額÷自己資本)によるスクリーニングを導入し、配当の質と安定性を考慮しつつ、配当政策と自社株買いの両面から株主還元を評価できるよう配慮されている。
 - 使用する配当関連指標を今期予想と直近実績2期の平均とすることで、急激な銘柄入替が抑制され、回転率低減の効果がみ込める。



((上)指数値は2000年12月末を10,000とする。円ベース、配当込み指数を使用。(下)注1参照。)

	1ヵ月	3ヵ月	年度ベース	1年	2年	5年	01年01月～
High Div.70, Total Div. Weighted	2.0%	-1.3%	2.2%	2.4%	23.6%	20.4%	9.2%
TOPIX	0.2%	-3.4%	-1.5%	-1.3%	17.2%	16.0%	6.3%
High Div.70, Total Div. Weighted - TOPIX	1.7%	2.1%	3.8%	3.8%	6.4%	4.4%	2.9%
IR	-	-	-	0.77	1.26	0.69	0.43



(期間は2003年4月～現在、円ベース、配当込み指数を使用、月次リターンを元に年率換算 注2参照)

	High Div.70, Total Div. Weighted	TOPIX	R/N Total	R/N Large Value	東証REIT指数
平均リターン	10.55%	8.90%	9.04%	10.34%	8.21%
標準偏差	15.31%	16.46%	16.43%	18.01%	17.18%
リターン／標準偏差	0.69	0.54	0.55	0.57	0.48

時点 2025年3月 末

バリュエーション

(今期予想ベース、連結優先 注3参照)

	PER(倍)	PBR(倍)	配 当 利 回 り (%)	ROE (%)
High Div. 70, Total Div. Weighted	11.40	1.17	3.91	10.64
R/N Total	14.96	1.31	2.50	9.04
R/N Large Value	11.55	0.93	3.19	8.32

(注1)
・1年未満は期間内のリターン、1年以上の期間は月次リターンを元に年率換算(円ベース、配当込み指数)。
・年率換算リターン(当該指数、ベンチマーク指数)は、期間中の月次リターンの平均値を12倍して算出。
・超過リターン(3行目)は、各期について計算した当該指数リターン(1行目)から同様に計算したベンチマーク指数リターン(2行目)をマイナスして算出。
・IR(Information Ratio 情報比)は、期間中の当該指数の対ベンチマーク指数月次超過リターンの平均値の12倍を、月次超過リターンの標準偏差に12の正の平方根を乗じた数値で除して算出。

(注2)
・平均リターン(1行目)は、期間中の月次リターンの平均値を12倍して算出。
・標準偏差(2行目)は、期間中の月次リターンの標本標準偏差に12の正の平方根を乗じて算出。
・リターン／標準偏差(3行目)は、1行目の値を2行目の値で除して算出。

(注3)
・各指標の算出は、以下の計算式による。

PER(Price Earnings Ratio株価収益率)＝時価総額合計÷税引利益合計
PBR(Price Book-value Ratio 株価純資産倍率)＝時価総額合計÷自己資本合計
配当利回り＝配当総額合計÷時価総額合計
ROE(Return On Equity 自己資本利益率)＝税引利益合計÷((自己資本＋前期自己資本)÷2)

その他レポート インデックス構成の詳細 野村日本株高配当70・配当総額加重型 指数構成ルールブック

野村日本株高配当70・配当総額加重型の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRC)に帰属します。なお、NFRCは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFrank Russell Company(以下、Russell)に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックスの算出において、電子計算機の障害もしくは天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、インデックスの公表を延期または中止することがあります。

インデックス・データを取得した経路(当社ウェブサイト、情報ベンダー各社のサービスを通じた取得、等)に関わらず、これらのインデックスをご利用の際は、「インデックス・ライセンスについて」をご確認ください。
「インデックス・ライセンスについて」<http://qr.nomuraholdings.com/jp/indexlicense.html>

TOPIX及び東証REIT指数(以下「同指数」といいます。)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXIは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■ 本資料は、お客様への情報提供を目的として、NFRCが作成したものです。
■ 本資料に掲載された全ての意見や予想はNFRCの本資料作成時点での判断に基づいており、通知なく変更されることがあります。また、本資料における将来の予測に関する意見が実際に生ずるということを担保あるいは保証するものではありません。本資料の内容の一部は、NFRCが信頼性があると判断した様々な入手可能な情報に基づいています。しかし、NFRCはその正確さを保証するものではなく、これらの情報は要約された不完全なものである可能性があります。過去の投資実績は将来の結果を示唆するものではありません。
■ 本資料は特定の証券取引に関する投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。
■ NFRCが開発・提供する市場インデックス(自社関連インデックス)が使用されている運用商品等をお客様が投資対象とする場合、当該インデックス利用料の一部が直接的・間接的問わずNFRCに帰属する可能性があります。自社関連インデックスの詳細は以下のウェブサイトをご参照ください。
証券市場インデックス <http://qr.nomuraholdings.com/jp/>
■ 本資料は、配布されたお客様限りでご使用ください。本資料はNFRCの著作物であり、NFRCの書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第451号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会会員番号(第011-00961号)